

県議会について紹介します

わたしたちの住む福岡県をより豊かで住みやすくすることは、県民みんなの共通の願いです。しかし、その願いを実現するために県はどのような仕事をしたらよいかを、みんなで集まって話し合うことは困難です。そこで、皆さんを代表して話し合いを行う県議会議員が、県内の各地から選挙で選ばれています。県議会議員が集まって皆さんの意見をいかし、県の仕事の基本的な方針を決定するところが県議会です。そして、県議会で決められたことをもとに、知事は県の仕事を進めています。

正副議長

議長と副議長は、議員の中から選挙によって選ばれます。議長は、本会議の議事を整理して会議を進めることのほか、県議会の代表としての役割もあります。副議長は、議長が不在などの時、議長の代わりを務めます。

議長



桐明 和久

自由民主党福岡県議団

副議長



井上 博隆

民主県政クラブ県議団

代表者会議

代表者会議は、議長・副議長および5人以上の所属議員を有する会派の代表者により構成され、議会運営上必要と認められる事項などを協議し、会派間の意見を調整するために設置されています。例えば、令和3年度には20回もの新型コロナ対策関連補正予算4,318億円について、令和4年度（12月定例会閉会時まで）には新型コロナ対策、原油・物価高騰対策、地域活性化、安全・安心などの6回にわたる補正予算1,859億円について、県民の皆さまの命や生活を守るため、服部誠太郎知事と協議した議会運営を行うことを代表者会議で協議・調整した結果、速やかな可決、執行に結び付けました。二元代表制の一翼を担う県議会は、知事との緊張関係を保ちつつも、知事と協調して県民の皆さまのための県政を推進しています。

自由民主党福岡県議団



会長 松本 國寛

民主県政クラブ県議団



会長 岩元 一儀

緑友会福岡県議団



会長 井上 忠敏

公明党福岡県議団



団長 森下 博司

(所属議員37名)

(所属議員20名)

(所属議員11名)

(所属議員9名)

輩出委員長

議会運営委員会 委員長

総務企画地域振興委員会 委員長
 県土整備委員会 委員長
 文教委員会 委員長
 警察委員会 委員長

再生可能エネルギー等調査
 特別委員会 委員長
 ワンヘルス・地方分権調査
 特別委員会 委員長
 スポーツ立県調査
 特別委員会 委員長

厚生労働環境委員会 委員長
 県民生活商工委員会 委員長

空港・交通インフラ調査
 特別委員会 委員長
 国際化・多文化共生社会調査
 特別委員会 委員長

農林水産委員会 委員長

子育て支援・人財育成調査
 特別委員会 委員長

建築都市委員会 委員長

輩出副委員長

総務企画地域振興委員会 副委員長
 農林水産委員会 副委員長
 県土整備委員会 副委員長
 文教委員会 副委員長

空港・交通インフラ調査
 特別委員会 副委員長
 子育て支援・人財育成調査
 特別委員会 副委員長
 国際化・多文化共生社会調査
 特別委員会 副委員長

議会運営委員会 副委員長
 建築都市委員会 副委員長
 警察委員会 副委員長

再生可能エネルギー等調査
 特別委員会 副委員長
 ワンヘルス・地方分権調査
 特別委員会 副委員長

県民生活商工委員会 副委員長

スポーツ立県調査
 特別委員会 副委員長

厚生労働環境委員会 副委員長

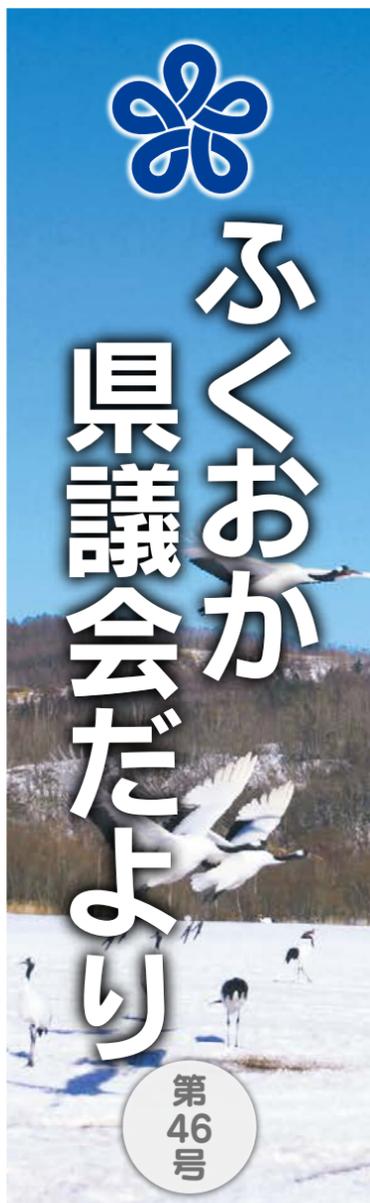
※議会運営委員会は、会期、議事日程、会期の延長・休会など議決を必要とする案件の取り扱いを協議し、また、議長の諮問に答えるなど議会の円滑な運営を図るために設置されています。

※常任委員会は、県の部局ごとに分けて総務企画地域振興委員会などの8つの委員会が設置されています。会期中は、議案、請願などの審査を行い、また、閉会中は本会議で付議された調査事項の審査・調査を行っています。

※特別委員会は、特定の案件を審査・調査するため必要な場合に設置されます。現在6つの委員会が設置されています。

上記の4会派のほか、日本共産党福岡県議会議員団(2名)、自民党進志会(1名)、真政会(1名)、拓志会(1名)があります。

※各会派の所属議員数は令和5年1月末現在



第46号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



携帯電話向けサイト

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

福岡県は
 ワンヘルスの
 世界的先進地
 となることを
 目指しています

福岡県ワンヘルス
 推進ポータルサイト

<https://onehealth.pref.fukuoka.lg.jp/>



令和四年十二月

定例会の概要

12月定例会は、12月1日に招集され、12月20日まで20日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、地域経済の活性化と成長・発展に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた医療提供体制強化などに必要な経費の令和4年度補正予算議案2件、条例議案12件、工事請負契約の締結に関する議案10件、その他の議案5件の計29件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、国の補正予算を最大限活用し、地域経済の活性化と成長・発展に取り組むとともに、次代を担う「人財」の育成、新型コロナウイルス感染症対策、安全・安心の確保に必要な経費の補正予算議案2件が追加提出されました。

また、議員提出議案として「福岡県議会の保有する個人情報保護に関する条例の制定について」を提出しました。

審議にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策、福祉労働問題、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたる活発な議論が交わされました。審議の結果、32件について、いずれも原案のとおり可決されました。



代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議員
花田 尚彦
(宮若市・鞍手郡)

Q 11月に福岡市で開かれたFAVA(アジア獣医師会連合)大会の総括とワンヘルスの今後の展開について問う。

A 大会には国内外の約2千人が参加し、動物と人の共生社会構築のための地球環境保全推進などが盛り込まれた「アジアワンヘルス福岡宣言2022」が採択された。福岡の名が盛り込まれた宣言が、世界に向けて発信されたことは大変光栄であり、意義深い。本県をワンヘルスの世界的な先進地としていく上で大きな弾みになったと考える。今後は、アクロス福岡に来年度設立される「FAVAワンヘルス福岡オフィス」との連携を進める。また、九州地方知事会として国に要望している「アジア新興・人獣共通感染症センター」の九州誘致に取り組みたい。

Q 子ども施策におけるふるさと納税制度の活用と新課設置について問う。

A 本県のふるさと納税は、分野を指定し寄附を募る「ふるさと寄附金」と具体的な事業を示して寄附を募る「クラウドファンディング型ふるさと納税」の二つの方法がある。

子ども食堂については、目的を特化した「クラウドファンディング型」による支援が適当だと考え、来年度の開始に向けて準備を進めている。ほかの子ども施策についても、ふるさと納税の活用などを検討していく。

また、「こどもまんなか社会」を目指すため、福祉労働部内に新たな課を設置する。同課は「こども家庭庁」や市町村のカウンターパートとなり、近年の子どもを取り巻く部局横断的な課題に対し機動的に取り組む。

Q 地域商品券のキャッシュレス決済の促進に向けた取り組みについて問う。

A キャッシュレス商品券は、①消費者は手軽に購入②発行団体は大幅な事務軽減③取扱店はデータ分析による売り上げ向上という利点がある。システム導入・運用費用に加え、消費動向のデータ分析費用も支援し、導入団体は一昨年度の14から今年度は47に増加した。一方で、高齢者には「利用方法が分からない」などの声もあり、発行団体が導入を躊躇するケースもある。使い方の動画作成やサポートデスクの設置などを支援し、普及に努めている。

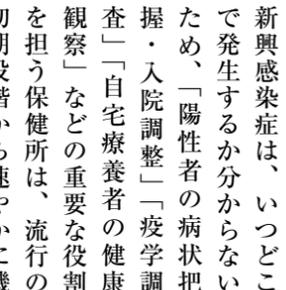


民主党政調議員
富永 芳行
(糟屋郡)

Q 今年度新設した市町村振興局における連携強化の取り組みを問う。来年度の目玉施策は何か。

A 足しげく訪問して市町村に寄り添って対応し、より強固な信頼関係を築くことが重要である。県内には過疎地域や旧産炭地域など行財政運営に苦慮する市町村が多く、規模や地域の実情に応じて、きめ細かな支援をする。

来年度は、県からの情報提供の場であった「地方創生市町村圏域会議」を見直す。市町村振興局に加え、県庁内の関係課もメンバーとし、買い物、地域交通等住民の生活を支える機能の確保や災害への対応など、広域的な地域の課題を協議し、必要に応じて専門的な助言を行う。将来にわたって市町村が主体的に課題解決に向けて取り組めるような支援を行いたい。



緑友会
栗原 悠次
(八女市・八女郡)

Q 過疎地域の集落維持と人口減少対策についての所見を問う。

A 産業を振興し、雇用・就業の場を創出して若者の定住につながることも、地域を支える人材を育成しなければならぬ。域外からの移住・定住を促進するため、相談にきめ細かく対応していく。移住支援金は、県独自に農林漁業を対象職種として追加するなど、その拡充を図っている。また、市町村や企業と連携し、テレワーク施設を活用して多様な働き方を促進し移住・定住につなげる。

新興感染症は、いつどこで発生するか分からないため、「陽性者の病状把握・入院調整」「疫学調査」「自宅療養者の健康観察」などの重要な役割を担う保健所は、流行の初期段階から速やかに機能できるように準備しておく必要がある。平時からの備えを確実に推進するため、改正感染症法では、都道府県の予防計画に「保健所の体制の確保に関する事項」を新たに記載することとされた。

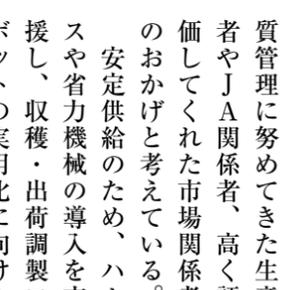


公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 少子化の要因の一つである男女間の賃金格差について、原因分析と解消に向けた施策を問う。

A 女性に男性に比べ、①非正規雇用が占める割合が高い②平均勤続年数が短い③管理職比率が低いということが、賃金格差の原因とされている。これらを解消するため、「正規雇用促進企業支援センター」において、県内企業に正社員採用を働きかけ、非正規から正規雇用への転換に向けたアドバイスを行っている。また、「子育て女性就職支援センター」では、正規雇用への希望者にきめ細かな支援をしている。

女性に長く働き続けることができれば、子育て支援宣言企業などへの登録推進に取り組む。管理職への女性登用促進のため、トップリーダー育成研修などを実施している。今後も、女性がキャリアを中断せず働き続けることができる環境を整備していく。



緑友会
栗原 悠次
(八女市・八女郡)

Q 本格販売から20周年を迎えたイチゴ「あまおう」への評価と今後の振興について尋ねる。

A 「あまおう」は18年連続で販売単価日本一という消費者からの圧倒的な支持を受け、イチゴと言え「あまおう」と言われるほどのブランドになった。栽培技術の確立に取り組み、徹底した品質管理に努めてきた生産者やJA関係者、高く評価してくれた市場関係者のおかげと考えている。安定供給のため、ハウスや省力機械の導入を支援し、収穫・出荷調整ロボットの活用に向けた取り組みを進めている。また、高品質な「あまおう」を生産する匠の技を次世代に伝えるため、新規就業者を対象にアイカメラ等の先端機材を活用した指導を行っている。

福岡出身タレント、今田美桜さんを「博多あまおう大使」に任命し、テレビ等を通じ「あまおう」ファンの輪を広げていく。

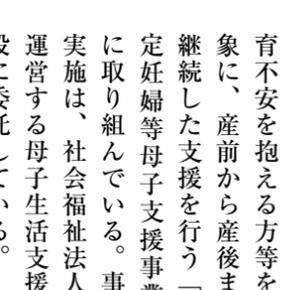


公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 子育て女性就職支援センターでは、正規雇用の希望者にきめ細かな支援をしている。女性が長く働き続けることができれば、子育て支援宣言企業などへの登録推進に取り組む。管理職への女性登用促進のため、トップリーダー育成研修などを実施している。今後も、女性がキャリアを中断せず働き続けることができる環境を整備していく。

Q 予期せぬ妊娠や貧困などで出産前後に支援が必要となる特定妊婦の孤立を防ぐ取り組みを問う。

A 昨年度から、予期せぬ妊娠に悩む方や経済的困窮等により出産後の養育不安を抱える方等を対象に、産前から産後まで継続した支援を行う「特定妊婦等母子支援事業」に取り組んでいる。事業実施は、社会福祉法人が運営する母子生活支援施設に委託している。



公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 施設のコordinatorが、相談対応や必要な支援の検討、関係機関との調整等を行う。施設の看護師は、出産や子育てを援助し、出産後も母子が安定した生活を送られるよう支援している。在宅での支援が必要な方には、コーディネートや看護師が自宅に伺っている。住まいの提供が必要な場合は、出産前でも施設入所が可能である。今年度から実施施設を2カ所に増やし、事業の拡充を図っている。

Q 自閉症や重度の知的障害が高い頻度で起こる「強度行動障害」のある方への支援について尋ねる。改善事例等の情報を収集し、市町村や事業所に周知してはどうか。

A 支援には、支援者の高い専門性と落ち着ける空間の確保など環境面での配慮が必要。個室に玄関や水回りを設け、1人で過ごす時間を選択できるようにすることで、他害行為が減少するなどといった事例がある。支援に取り組む事業所から対応事例を収集し、支援者養成研修の教材に追加するとともに、市町村担当課長会議等で周知を図る。

代表質問を終えて

提出された議案

令和4年12月定例会では議案32件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

○議員提出議案 1件

- ・福岡県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の制定について

○予算議案 4件

- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算（第5号）
- ・令和4年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算（第6号）
- ・令和4年度福岡県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

○条例議案 12件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について
 - ・福岡県職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
 - ・福岡県森林環境税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
 - ・福岡県旅券発給手数料条例及び福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 10件
- その他の議案 5件
- ・福岡自治研修センター及び福岡県市町村職員研修所の指定管理者の指定について など

可決された意見書

- 建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 「旧統一教会」問題に係る必要な措置を求める意見書

自民党県議団

新型コロナウイルス感染症拡大とロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原油価格の上昇や記録的円安の状況を踏まえ、12月補正予算（当初・追加提案分）について、服部誠太郎知事は、事業継続支援としてプレミアム付き地域商品券発行やスマート農業機械導入支援、DX等を推進するとともに、中小企業のデジタル化や新製品開発、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援、防災・減災、県土強靱化などにも取り組むと回答し、後日の追加提案分にも大きく反映されました。また、来年度当初予算の編成方針について、情勢の変化に対応し、「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」の実現に向けて全身全霊で取り組むとの回答がありました。

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業高架後の沿線のまちづくりについては、国補助事業の効果的な活用のため、調整や要望を積極的に行うと回答がありました。博多和牛や水田農業の振興については、ブランド力の強化や品質・生産体制の向上により、生産者の所得向上や経営安定化を図っていくとの回答を得ました。送迎バスの置き去り事故防止に係る幼稚園や保育園、特別支援学校への対応について、子どもの対処訓練や安全装置等の整備を実施していくとの回答を得ました。

教育長からは、学校における児童生徒のマスク着用や在り方に関して、小中学校を含めたすべての教育関係者が共通認識をもって指導に当たるよう周知徹底するとの回答がありました。

その他、北九州空港の滑走路延長、北九州下関道路の早期整備、温暖化対策、ヘルスキーパー制度の導入等について質し、前向きな回答を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事は、来年度の予算編成の基本方針について、4項目を例示して説明されました。また、市町村の振興に関して、市町村からの意見を踏まえ、新設した市町村振興局に関係各部署も含めて課題解決にあたること、ジェンダー平等等の推進のため、県が行っている施策を検証し、今後の事業の企画・立案、予算案に反映するとの発言を知事から得ました。インフルエンザとの同時流行も考えられる新型コロナウイルス感染症対策は、第7波への対応を踏まえ、在宅のコロナ陽性者、インフルエンザ患者それぞれの「オンライン診療センター」開設を予定しているとされました。

さらに、子どもの貧困対策として、県と市の自立相談支援機関の連絡会議を充実させ、施策の充実に努める、子どもたちの意見を吸い上げていくとの回答を得ました。保育所の送迎バスへの支援について、運営実態や市町村等の支援状況を調査し、結果を保育所、市町村に提供していくこと、肥料の原料となる下水汚泥については、県及び市町村の浄化センターで発生する汚泥のそれぞれ約34%、約10%が原料として利用されており、事業者と緊密な協議を行い、肥料化の促進に取り組みと回答されました。

教育長から、教職員の超過勤務削減につながる部活動指導員の活用と部活動の地域移行について、各学校のニーズを把握するとともに市町村における地域移行を支援していくとの回答を得ました。

ニセ電話詐欺対策として、警察本部長から、情勢に応じて警察の組織体制の見直しも検討するとの発言を得ました。

緑友会

まず、服部誠太郎知事の政治姿勢として、過疎地域対策について質しました。知事は、本年2月の、わが党派の代表質問で、県外からの移住者の目標値を令和8年度までの5年間で、5千世帯とし、過疎市町村へは2300世帯を見込んでいくと回答されました。また、移住者への県の就職支援について、移住希望者の多様な就業ニーズに対応するため、きめ細かな相談支援を行い、県外求職者が参加しやすいウェブ活用型の会社説明会や県外学生向けインターンシップを実施し、就職支援協定を締結している67大学と連携し、UIJターン就職を促進していくとの回答を得ました。

訪問看護師の確保については、養成講習会を実施しており、訪問看護に関心がある、または目指している方を対象に、訪問看護が果たす役割や魅力を伝え、就業意欲の向上を図っていることや、訪問看護ステーションで働く職員数は、平成28年の1421人から令和2年の3079人と約2倍に増加していることから、引き続き訪問看護師の確保に努めると回答されました。

インボイス制度の周知およびそれに伴う中小企業のデジタル化支援については、国が作成した広報資料の配架・掲示や県ホームページなどを通じて、周知に努めていることや、個々の事業者の状況に合わせて、専門家の派遣や商工会議所・商工会の経営指導員を中心に、きめ細かな支援を行っていること、そして、インボイス制度に対応したシステムを紹介するセミナーの開催やシステム導入に活用できる国の「IT導入補助金」についての情報提供を行っているとの回答を得ました。

公明党

代表質問では、喫緊の課題である円安・原油物価高騰の影響による中小企業が厳しい経営環境にある中で、本県経済の状況についての認識と中小企業等の事業継続を支えていく服部誠太郎知事の決意を尋ねました。（その後12月20日、中小企業のコロナ関連融資からの借り換え等資金繰りを支援する「経営改善借換資金」の創設を含む補正予算が成立した。）

次に、新型コロナウイルス感染症対策では、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行時に発熱があった場合の受診の流れを県民へ事前に周知すべきと質し、知事から明確な回答がありました。

人口減少・少子化対策については、男女間の賃格差解消に向けた施策と育児・介護休業法改正による「産後バ育休」の取り組みを尋ねました。知事から、少子化・人口減少に対する決意について、「県において今年1月から9月までの出生数は、昨年比マイナ3.6%と非常に厳しい状況にあり、少子化に歯止めをかけることは喫緊の課題である。仕事と生活の両立のための働き方改革の推進などジェンダーギャップの解消に向けた取り組みや、出会い・結婚、出産、育児などそれぞれのライフステージに合わせた施策を今後もきめ細かく総合的に行っていく」と回答がありました。

その他、0歳から2歳児の支援、強度行動障がいのある方への支援、学校司書の配置促進などについて質問しました。

私たち公明党は、課題が山積する中、県政を停滞させることがないよう、今後も、現場の声をもとに政策を提案してまいります。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

JR笹原駅横の踏切の遮断時間短縮の検討について伺う。

A 警報開始から列車到達までの時間は、鉄道営業法に基づく省令の解釈基準に標準的な時間が明記されており、遮断機が上がるまでの時間は、省令の趣旨を踏まえ鉄道会社が決めている。地域交通への要望は県や市町村などで構成する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」で協議し、必要に応じ交通事業者に要望している。笹原駅横の踏切については、道路管理者の福岡市へ伝え、市の意向を確認したい。



野原 隆士 (福岡市西区)

子どもたちに「命の大切さ」を育む取り組みについて伺う。

A 命は身近にあるが、「生きていること」の素晴らしさを感じるのは難しい。だからこそ、教師と児童が共に考え、命の尊厳について自覚を深めることが大切。ワンヘルス推進行動計画の事業として、小学校で「学校動物飼育のための支援事業」を実施し、学校が獣医師に直接相談できる体制を整え、日常的な動物との触れ合いで「命を大切にしよう」との育成を支援している。このような体験学習を教育活動全体を通じて進めていく。



中牟田 伸二 (春日市)

県全体のマンシオン管理適正化を目指すため、市に対して今後どのような取り組みを行うか伺う。

A マンシオン管理適正化法上、市の区域では市が適正化を図るための計画作成ができる。この計画により、管理不十分な管理組合に助言などを的確に行う。また、適正な管理を行うマンシオンの管理計画の認定も可能になり、認定したマンシオンの公表は、市場価値の向上につながる。県としては、市が円滑に計画を作成できるように、実態把握の方法等についてのガイドライン作成などで支援したい。



松尾 嘉三 (春日市)

AIオンデマンド交通のコミュニティバスへの導入について伺う。

A デジタル技術により運行の効率化と利便性の向上が図られるため、コミュニティバスへの導入を支援している。市町村に対し、優良事例を紹介する研修会やシステム提供事業者とのマッチング機会の創出、導入費の助成等を行っている。現在、県内の9市町でAIオンデマンド交通が導入されており、今後も拡大に向けて支援する。筑紫地区については、県と5市による会議で、広域での運行を含めた導入について協議していく。



川端 耕一 (北九州市門司区)

子どもたちが伝統文化を体験しながら学ぶ機会を充実させることについて、教育長の見解を伺う。

A 小中学校では、専門家のアドバイザーを得ながら、体験を通じて茶道・華道などの伝統文化について学ぶことの意義や効果、各学校における取り組みの好事例をまとめ、市町村へ周知し取り組みを促す。県立高校では、教員による指導が難しい茶道・華道について専門的な技術指導力を備えた講師を学校に招き、生徒が体験を通じて学んでいる。今後とも伝統文化を学ぶ機会の充実に取り組む。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

「ツールド・九州2023」大会を活用して、どきどきうどんや小倉牛等の小倉の魅力ある県産農林水産物・加工品をPRしてはどうか。

A 注目を集める同大会は、県産農林水産物やその加工品などのPRには絶好の機会である。県としては大会の開催に合わせ「ふくおか地産地消応援の店」などでフェアを開催し、その魅力を発信していく。またワンヘルス認証農林水産物等を紹介し、食べて楽しむイベントについても北九州市や開催団体と協議し、県庁でも部局横断的に取り組みたい。



井上 博行 (福岡市博多区)

市町村における福祉避難所の専門人材の確保状況について尋ねる。

A 現在、35の市町村において365の社会福祉施設等と協定を締結し、介護福祉士や社会福祉士等の専門人材を確保している。災害時に避難所等で発生する福祉ニーズに対応できるように、昨年度から、県社会福祉協議会と連携し、災害派遣福祉チームDWAATのチーム員の研修にも取り組んでいる。来年度からは、総合防災訓練で市町村が

行う避難所設営・運営訓練と連携したDWAAT活動訓練を実施する準備を進めている。



江頭 祥一 (嘉麻市)

認可保育所等での医療的ケア児の受け入れ実績と受け入れ促進の取り組み、および障がい児保育の充実について伺う。

A 昨年度の受け入れは県内1436園中18園で23人。看護師配置への補助制度が拡充されたため、市町村に受け入れ促進を要請したところ、16団体が同制度を活用する見込みとなっている。障がい児の保育所等への円滑な受け入れを進めるため、障がいの特性等の理解を深める研修を充実させる。市町村の実態に即した財政措置を講じるよう国に要望していく。



井上 正文 (宗像市)

マイナンバーカード交付率と普及促進への市町村支援について伺う。

A 交付率は54.8%（今年11月末）で全国14位。全国平均を上回っているが、一層の支援が必要である。国の補正予算でカード普及促進の経費が盛り込まれ、都道府県が行う出張申請受け付け等が新たな補助対象となる予定。これを受け、県が直接、商業施設や企業等に出向いて受け付ける経費7千万円余を含む補正予算案を提案した。これにより、2月から3月に受け付けを実施して、市町村を支援し、その負担軽減を図りたい。



吉田 健一朗 (古賀市)

海外福岡県人会との交流について、知事の所見を伺う。

A 今年10月にブラジルで周年

事業が、11月にペルーで海外県人会の世界大会があり、3年ぶりに本県から訪問団を派遣した。世界大会に参加した際、「県費留学生事業」「子弟招へい事業」継続の要望を多くいただいた。「子弟招へい事業」では、各県人会からコロナ禍で参加できなかった子弟への配慮を求めた声があり、今年度は枠を広げると。中止された年に参加予定だった8人が来年度1月に来県する。両事業は、今後も継続していく。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

福岡県における外国人を対象とした事故・災害発生時の危機管理について伺う。

A 現在、県内には、約7万6千人の外国人が暮らしている。市町村と連携し、外国人を対象とした防災訓練の実施、ハザードマップや避難所についての説明など、災害への備えについて啓発を行っている。また、県の多言語の観光ウェブサイトにSNSで速やかに事故や災害情報を発信している。多言語対応アプリ「ふくおか防災ナビ」も「ふくおか防災ナビ」の今月運用開始を目指している。



佐々木 允 (田川市)

八木山バイパスの4車線化が完成するまでの渋滞対策について、国と県の一体的な取り組みを伺う。

A 八木山バイパスの渋滞や通行規制に鑑み、道路利用者への情報提供がより適切に行われるよう、国や県などの道路管理者、県バス協会などの道路利用者、交通管理者である県警察などで構成される「福岡県交通渋滞対策協議会」などで議論を深める。さらに、取り組みの実効性を高めるためにも、八木山バイパスの道路管理者である国に対して、強く働きかけながら、国・県が一体となって検討を進めていく。



渡辺 美穂 (太宰府市)

障がい等配慮が必要なことを示すヘルプマークは、認知症の方も配布対象か。対象なら、生活支援を行う認知症サポートセンターに周知することで、障がいのある方への適切な対応につながるのではないかと。

A 若年性認知症を含む認知症の方はヘルプマークの配布対象としている。認知症サポートセンターへの周知は、認知症の方だけでなく、障がいのある方への援助や配慮につながる。県による認知症サポートセンター養成研修で、紹

民主県政県議団



中村 香月 (久留米市)

病児・病後児保育事業に対し、財源を含めた県独自の対策が必要だと考えるが、知事の考えを伺う。

A 病児・病後児保育事業の安定的運営に必要な基本単価増額を、全国知事会を通じ、国に要望してきた。その結果、昨年

介動面等を活用してヘルプマークを周知する。市町村の研修でも同様の取り扱いを働きかけ



中嶋 玲子 (朝倉市)

九州北部豪雨災害からの復興に向けた住民活動への支援について。

A 朝倉市では、被災住民の転出で過疎・高齢化が加速し、地域コミュニティの存続が危惧される地域がある。地域コミュニティ再生を目指し、一昨年度から、住民の交流を促進する取り組みに助成をしてきた。東峰村では、来年度のBRT開業に向けて駅周辺のにぎわいを創出するために、住民主体のワークショップを開いており、県の市町村振興局職員も参加している。本格的な復興に向けた住民の皆さまの主体的な活動を、市町村と力を合わせ支援する。



山本 耕一 (北九州市若松区)

県立高校における「地域学」への取り組みを活発にするため、どのように取り組むかを教育長に尋ねる。

A 「社会に開かれた教育課程」を理念とする新学習指導要領に基づき、地域の産業・文化や地域課題の解決を題材とした探究活動、地元企業と連携したオリジナル商品の開発など、地域資源をいかした教育活動を展開している。今後、表彰制度やコンテストを通じて、地域との協働活動を含む学習の成果等を評価し、各高校が切磋琢磨しながら教育活動を充実させ、地域との連携を深められるよう取り組んでいく。



後藤 香織 (福岡市早良区)

30年間で4年制大学の学費は約30万円増し、値上げも顕著である。奨学金の返還の負担も大きい。本県の20代の県外流出、物価高騰、負担の大きい教育費等の状況を鑑み、今こそ若者の地元定着を促進するための奨学金返還支援の取り組みを開始してはどうか。

A 都道府県と地元産業界が連携した奨学金返還支援制度は、産業界と若者双方の理解が必要で、制度実施には課題が多い。魅力ある雇用の場創出などで若者の県内就職を促進していく。



新井 富美子 (久留米市)

県内市町村における学校給食の無償化の現状について伺う。併せて格差が生じることに對して、どのように認識しているか教育長に尋ねる。

A 市町村村によつては、小中学生が3人以上いる世帯のうち第3子以降の児童生徒への全額補助をしたり、全児童生徒へ一定金額の補助をしたりするなど、保護者負担軽減の取り組みが行われている。これらの取り組みについては、学校給食の実施主体である各市町村が、地域の実情に応じて保護者に対しての支援の必要性や方法などを判断されるものと認識している。

緑友会



吉武 邦彦 (宗像市)

長に尋ねる。

県立少年自然の家「玄海の家」の今後について、教育

A 「玄海の家」は、海洋カヌーや地引き網等、さまざまな体験を子どもたちに提供している。宗像市等と連携し、海の環境問題等について学ぶ「むなかたSDGs教室」も実施している。体験活動は人づくりの原点であり、コミュニケーション能力や自立心等が育まれる。デジタル化が進む状況でリアルな体験の重要性は増しており、「玄海の家」は、今後必要とされる自然体験活動の拠点として、子どもたちに質の高い活動プログラムを提供していく。



大助 堀 (行橋市)

飲食店での無断キャンセルは重大な社会問題。経済的損失、食品ロスも発生する。無断キャンセルによる食品ロス発生を防ぐには、広く県民に働きかけを行うべきではないか。

A キャンセルする場合は、食品ロス削減の観点からも、早期に連絡することを消費者に理解してもらうことが重要。年末年始を控えて飲食店の利用機会が増えることから、食品ロス削減の啓発に合わせ、早期の連絡をSNS等の県広報媒体で呼びかけるとともに、飲食店のホームページや予約サイトでの同様の掲載を業界団体に働きかけていく。



安部 弘彦 (遠賀郡)

小中学生が「世界を感じる体験活動」を行う意義について伺う。

A 外国人との交流体験は、文化の多様性を実感し、自国の文化の良さを再認識するといった効果があり、将来の進路を世界に向けてのことにもつながる。異

文化を理解するためには日本人としてのアイデンティティを培うことが重要であり、社会科を中心に、先人の業績等を学んでいく。グローバル社会で活躍する人材を育成するため、国際交流の機会充実とともに、わが国の歴史に対する愛情等を身に付ける教育に取り組む。



永川 俊彦 (大牟田市)

スポーツ大会等で近隣市町村と連携してスポーツツーリズムを推進することへの知事の所見を問う。

A スポーツツーリズムは、来県者に本県の魅力を知ってもらう、滞在期間を延ばすことにもつながるため、観光振興に有効である。来年の「ツール・ド・九州2023」では、レース観戦と県内でのサイクリングを組み込んだモデルコースを国内外の旅行会社に紹介し、旅行商品の造成を促す。また、スポーツツーリズム推進は、観戦者と住民の交流が生まれることなどから地域の活性化にも資すると考えている。

公明党



西尾 耕治 (糟屋郡)

eスポーツ選手引退後の若者の中小企業への就職支援について問う。

A 県内企業へ就職を希望する選手には、県の若者就職支援センターをぜひ利用してほしい。きめ細かな個別相談や面接対策セミナー、県内求人紹介のほか、就職後のフォローアップ支援も行っている。合同会社説明会に加え、今年度から県内企業の魅

力をPRする場としてオンライン座談会も実施している。このような支援について、チームを通じて選手に周知を図る。引退した方には、経歴を踏まえた就職支援を行い、県内企業とのマッチングを進める。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

放課後児童クラブでの昼食提供の支援について、知事に問う。

A 子どもの弁当を用意し持参させることは、保護者の負担が増し、暑い時期には食中毒の危険がある。昼食提供は、これらの課題解消に資する。一方で、発注に伴う放課後児童支援員の負担も増すが、支援員を介さず直接注文できるアプリを提供し対応しているところもある。放課後児童クラブの実施主体である市町村が、地域の状況に応じて検討できるように、導入のメリットや課題、先行事例を紹介していく。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

子どもの相談に、1人1台端末を有効に活用すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

A 悩みを持つ生徒が一人で抱え込まず気軽に相談できるように、教育相談窓口アクセシブルやすくすることが重要。県立学校に配備する1人1台端末を、電話やSNS等の相談窓口一覧をいつでも見られるよう画面に表示したり、相談メールを送れるようにしたりして、相談窓口の周知や相談機能の充実に活用する。市町村教育委員会に対しても、1人1台端末を活用した教育相談体制の好事例を周知していく。



新開 昌彦 (福岡市早良区)

高齢透析患者の介護施設入所のための環境整備について伺う。

A 県透析医会の調査で、医療面や介護面での不安といった課題から、介護施設への透析患者受け入れが進んでいない実態が明らかとなった。だが、受け入れられた施設からは、課題は予想より少なかったとの回答が最も多く、施設側の知識や理解を深める必要がある。介護施設団体の研修会等で、県透析医会や県腎臓病患者連絡協議会が透析医療の実態を説明する機会を調整するなどして、医療と介護の連携を促し、受け入れが進むよう努める。



高瀬 菜穂子 (北九州市小倉南区)

子どもの視力が年々悪化する中、「眼鏡に補助制度をつくってほしい」という子育て世帯の切実な声がある。「教室の最前列でも黒板の文字が見えにくい」裸眼視力0.3未満で、眼鏡等の矯正をしていない児童生徒の割合と眼鏡を就学援助の対象とし県の補助制度をつくることについて教育長の見解を問う。

A 学校保健統計調査では、小学生5.7%、中学生10.4%で全国平均を上回っている。就学援助については、実施主体である各市町村がどのような援助が必要か判断されるものと考え

日本共産党

12月補正予算の主な概要

※金額は万円未満切り捨て



12月補正予算のうち、主に国の補正予算を最大限活用したのについてご紹介します。詳細等は県ホームページをご参照ください。

地域経済の活性化と成長・発展

事業継続の支援

- 「新たな福岡の避暑の旅」観光キャンペーンを継続 ……66億9,320万円
 - ・宿泊料金または旅行商品代の20%を助成（交通付宿泊旅行商品：最大5,000円/人泊、宿泊：最大3,000円/人泊※）※日帰りの場合も含む
 - ・キャンペーン利用者には地域の飲食店や土産物店等で利用可能な地域クーポン券を配付（平日：最大2,000円分/人泊、休日：最大1,000円分/人泊）
 - ・[対象]全国の旅行者 [目標人数]100万人
- 【新規】県制度融資に「経営改善借換資金」を創設 ……500万円
 - ・新型コロナウイルス関連融資等からの借り換えや新たな資金需要に対応 [融資枠]284億円 [融資限度額]1億円 [融資利率]1.3% [保証料率]0～1.15%新規
 - ・セーフティーネット保証認定者で売上高が15%以上減少している中小企業者に対する保証料を全額補てん

危機に強い経済構造の実現

- ◆中小企業への支援
 - 【拡充】経営革新を推進 ……2億606万円
 - ・新たに経営革新計画を策定する中小企業に対し、新サービス提供などの売り上げ増加のための取り組みを支援
 - 【拡充】新製品開発等を支援 ……9,083万円
 - ・デジタル技術の活用などによる新製品開発や新たな生産方式の導入に挑戦する中小企業に対し、国の補助率を高めし、事業者負担を1/3から1/4に軽減
 - 【新規】デジタル化を支援 ……7,012万円
 - ・インボイス対応を見据えたデジタル化を支援するため、国の補助率を高めし、事業者負担を軽減
 - ・会計ソフト等 事業者負担 1/3→1/4
 - ・パソコン等 “ 1/2→1/3
 - 【新規】事業承継を契機とした新たな取り組みを支援 ……2,100万円
 - ・事業承継を契機とした販路開拓などの新たな取り組みを支援するため、国の補助率を高めし、事業者負担を軽減
 - ・国補助額400万円以下の部分 事業者負担 1/3→1/4
 - ・国補助額400万円超600万円以下の部分 “ 1/2→1/3

◆農林水産業への支援

- 【拡充】高性能機械・設備導入により生産性を向上 ……30億7,016万円
 - ・台風被害を軽減する低コスト耐候性ハウスの導入等を支援
 - ・コンバインなどの農業機械の導入や農作物直売施設の整備等を支援
 - ・高品質な果実の栽培のため、果樹への適切な散水が可能となる管路やスプリンクラーを整備
 - ・県産木材の増産のための路網の整備、高性能林業機械の導入等を支援
 - ・海苔網集積場の整備による運搬や清掃の効率化を支援
 - ・【新】きのこ生産者に対し、木質バイオマスボイラーなどの省エネ設備の導入等を支援
- 八女茶やマダイなどの輸出を拡大 ……10億1,308万円
 - ・八女茶の輸出拡大に向け、輸出先に対応した病害虫防除体系を開発するための製茶設備を農林業総合試験場八女分場に増設
 - ・福岡市中央卸売市場における輸出用水産物冷蔵施設の整備を支援
 - ・マダイなどの輸出用水産物の増産のための人工魚礁を筑前海に設置
- 麦・大豆の生産体制を強化 ……1億2,600万円
 - ・県産麦・大豆の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローンによる農薬散布、ほ場の排水対策や団地化を支援
- 【新規】野生イノシシの豚熱検査体制を強化 ……1,007万円
 - ・中央家畜保健衛生所に豚熱遺伝子検査の精度向上を図るリアルタイムPCR検査機器等を整備

◆将来の発展基盤の充実

- 基幹的道を整備 ……54億8,625万円
 - ・産業振興の基盤となる基幹的道の整備を推進（国道322号香春大任バイパス（4車線化）、久留米筑紫野線（バイパス整備）ほか）

次代を担う「人財」の育成

- 【新規】飲食店におけるマネジメント人材を育成 ……2,890万円
 - ・人材不足にある飲食事業者を支援するため、マネージャーや就職希望者を対象に、シフト管理や労働環境改善等の講習会およびマッチングを実施
 - ・飲食店に応じた課題を解決するため、専門家派遣を実施
- 【新規】農業高校においてDX人材を育成 ……2,663万円
 - ・農業高校にスマート農業機器を活用した実習を導入するとともに、先進農家へのインターンシップ等を実施し、先端技術を取り入れた新しい農業にチャレンジする人材を育成
- 【新規】公立中学校における休日の部活動の地域移行を支援 ……505万円
 - ・市町村の課題把握や県の移行方針等を検討する県協議会を設置
 - ・各市町村において移行方針等を協議する市町村協議会の開催を支援

新型コロナウイルス感染症対策

- 【拡充】年末年始の帰省者等への無料検査を実施 ……7,600万円
 - ・人の往来が増える年末年始の感染対策を徹底するため、帰省者や旅行者等を対象とした無料検査を実施
- 学校等における感染防止対策を支援 ……13億9,638万円
 - ・幼稚園、届出保育施設、小・中・高・特別支援学校等が行う消毒液購入等を支援

安全・安心の確保

安全で安心な地域づくり

- 【新規】子どもの送迎用バスへの安全装置の導入を支援 ……14億8,770万円
 - ・子どもの安全を守るため、送迎用バスへの置き去りを防止する安全装置や登園管理システムなどの導入を支援
- 【新規】子どもの送迎における安全管理徹底のための研修を実施 ……1,057万円
 - ・県指針に基づき作成した送迎安全マニュアルの確実な実践につなげるため、子どもの送迎に携わる全職員を対象とした研修を実施
- 【新規】妊娠から出産・子育てまでを一貫して支援 ……65億8,512万円
 - ・切れ目のない子育て支援につなげるため、妊婦・子育て世帯に対する相談支援の充実を図るとともに、出産・育児支援金等を支給 [実施主体]市町村 [負担割合]国2/3、県1/6、市町村1/6 [支援内容]・妊娠届出時に面談のうえ5万円相当、出生届出時にも面談を行い、5万円相当の支援金等を支給
 - ・新たに妊娠8カ月前後での面談を実施
- 生活福祉資金特例貸付の償還に係る相談支援体制を強化 ……578万円
 - ・コロナ禍で収入が減少し、特例貸付を借り受けた方の償還猶予相談や生活再建支援に対応するため、自立相談支援事務所の相談支援員を増員
- 【新規】靈感商法の被害防止のための啓発を強化 ……449万円
 - ・靈感商法による被害事例や相談窓口を記載した動画やチラシを作成
- 【新規】マイナンバーカードの出張申請サポートを実施 ……7,096万円
 - ・マイナンバーカードの取得件数増加を図るため、商業施設・企業等にアウトバウンド、県内全ての未取得者を対象に申請を支援

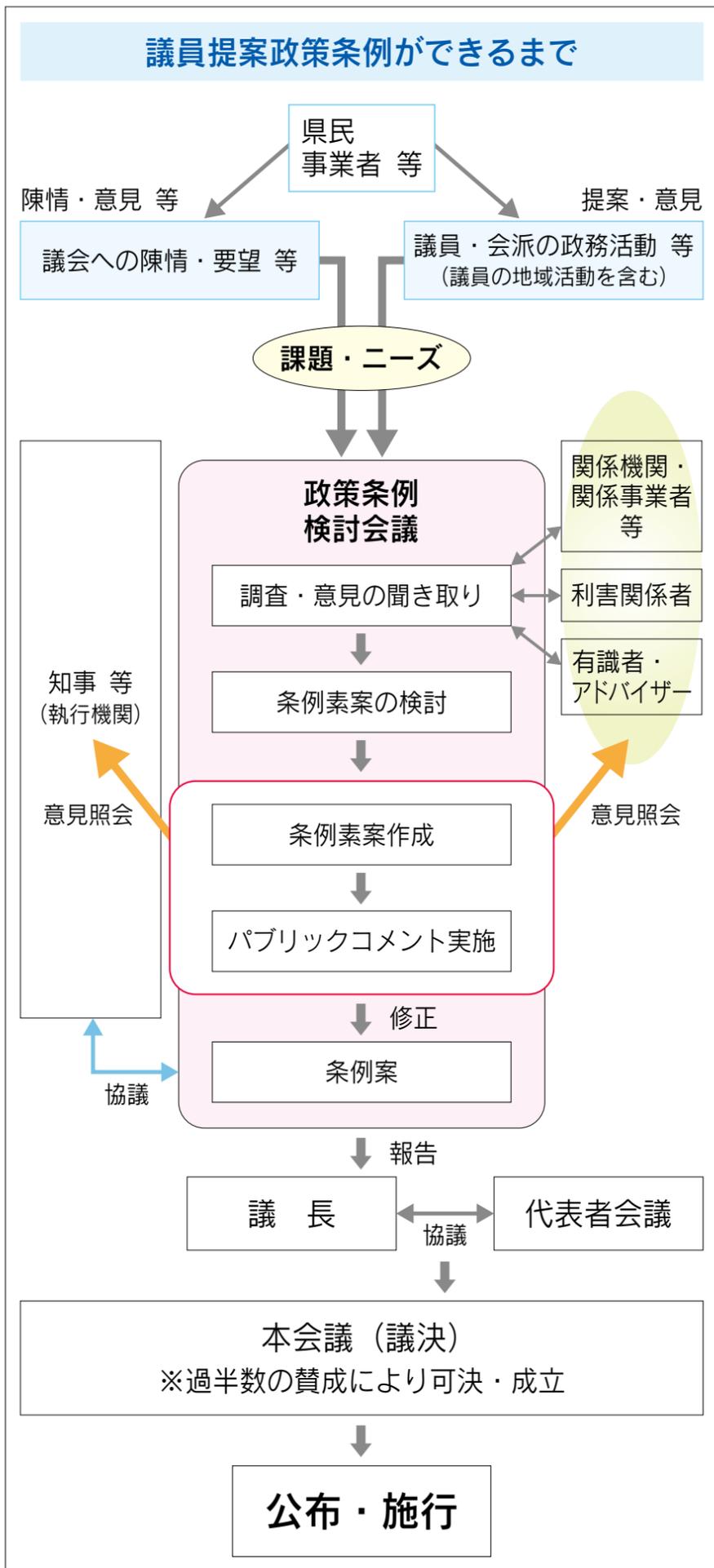
防災・減災、県土強靱化

- 緊急輸送道路等を整備 ……120億8,193万円
 - ・緊急輸送道路の整備、道路の法面の崩壊・落石対策等を実施
- 洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進 ……208億3,566万円
 - ・河川の護岸、砂防施設、地すべり防止施設等を整備
 - ・港湾施設の老朽化対策工事を実施、高潮対策のための護岸等を整備
- ため池等の安全対策を実施 ……44億2,869万円
 - ・老朽化したため池の改修、農業用排水施設の整備等を実施
 - ・災害に強い園芸産地づくりのため、事業継続計画（BCP）の策定を支援
- 【新規】盛土規制区域の指定のための調査を実施 ……298万円
 - ・盛土規制法に基づく規制区域の指定のための基礎調査を開始 [今後の予定]～令和7年度 基礎調査、住民説明、条例等整備 令和8年4月1日 区域指定

県議会の取り組み 議員提案政策条例について

地方分権の進展などにより自治体の責任領域が拡大する中、地方議会の責任と役割はますます大きくなっており、議会が住民ニーズを的確に捉えてこれを県政に反映するためには、知事に対する政策提言や条例の提案など、政策立案機能の充実強化がますます重要になっています。

このため、県議会では、議員提案による政策条例の制定の活発化を目指して、各会派から選出された委員による常設の「議員提案政策条例検討会議」を設置しています。この検討会議を中心として活用することで、地域課題や住民ニーズを政策として立案し、迅速に条例として制度化するよう取り組んでいます。



県政課題から立案・制定した条例 ～これまでに制定した議員提案政策条例の中から～

県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現・形成のための条例

課題：飲酒運転事故を撲滅する

福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例
平成24年3月公布、平成27年3月・令和2年6月に一部改正

【条例の概要(令和2年改正)】

- 違法な飲酒運転にもかかわらず、検出されたアルコール濃度が基準値未満の場合の指導措置を講じました。
- アルコール依存症が大きく関わっていることから、専門医療機関への受診命令対象者を拡大しました。
- 飲酒運転を見逃さない県民意識づくりのため、通報義務の強化を行いました。

県域を越えた地域振興への取り組みのための条例

課題：九州が一体となった広域的な観光振興

観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例
平成28年10月公布、令和元年10月に一部改正

【条例の概要】

- 関係団体が連携し、九州が一体となって観光振興を図っていくために必要となる事項を規定しました。
- その他、観光振興のための財源確保の取り組みに関する規定などを設けています。

人と動物の健康や生物多様性を守るための環境づくり、安全な食の確保、人と動物の共生社会づくり等に取り組むための条例

課題：人獣共通感染症等に対応する基盤整備

福岡県ワンヘルス推進基本条例
令和3年1月公布

課題：ワンヘルス実践促進の具体的仕組み

環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例
令和4年10月公布

※ワンヘルスとは
「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという考えです。

議員提案政策条例検討会議 委員

自民党県議団	吉村 悠 (座長)
	板橋 聡、浦 伊三夫
民主県政県議団	仁戸田元氣、中嶋 玲子
緑友会	堀 大助、小河 誠嗣
公明党	壹岐 和郎、大塚 勝利

ほかに、生活安全分野に関する条例として、いわゆる危険ドラッグを規制するための「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」のほか、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」などを制定しています。

※詳細は県議会ホームページに掲載しております。

トピックス

台湾 立法院民進黨團書記長 表敬

12月19日、台湾の立法院民進黨團 陳歐珀書記長が県議会を訪問され、桐明和久議長をはじめ、福岡県台湾友好議員連盟(会長:秋田章二議員)の役員が出迎え、歓迎しました。

桐明議長は、「これまで台湾と福岡は、経済、文化、産業、観光など各方面において交流を行い、共に発展する関係を築いてきました。県議会としても、両地域の友好の絆をさらに深めるため、福岡県台湾友好議員連盟を中心として取り組んでまいり所存です。引き続き、台湾と福岡との友好親善にお力添えを賜りますようお願いいたします」と挨拶しました。



「まごころ製品」販売会

12月1日、障がいのある皆さんが心をこめて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟1階の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、障害者週間(12月3日から9日まで)にあわせ、「まごころ製品」を広く知っていただくとともに、障がいのある皆さんの収入向上につなげようと毎年開催されているもので、当日は、桐明和久議長、井上博隆副議長をはじめとする多くの議員がブースを訪れ、商品の説明を受けつつ、お菓子などの食品や雑貨などのさまざまな「まごころ製品」を購入しました。



あすばる男女共同参画フォーラム2022

11月26日、「あすばる男女共同参画フォーラム2022」が、クローバープラザ(春日市)で開催され、桐明和久議長をはじめ、県民生活商工委員会の渡辺美穂委員長ら多くの議員が出席しました。

桐明議長は表彰を受けられる皆さまにお祝いの言葉を述べるとともに、「県議会では、議員提案で、都道府県議会では初となる『福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例』を制定いたしました。政治分野におけるジェンダー平等が達成されるよう地方議会としての務めを全うするとともに、社会のあらゆる分野でジェンダー平等が実現され、すべての人々が豊かに暮らせる社会づくりに尽力してまいります」と挨拶しました。



県議会ハラスメント防止研修会

11月24日、県議会議員を対象とした「福岡県議会ハラスメント防止研修会」を開催しました。

研修会の冒頭、主催者である桐明和久議長は、「本年6月定例会において、『福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例』を議員提案により可決・制定しました。今後、議員等に対する研修や弁護士等の外部有識者に相談できる体制の整備など、ハラスメント根絶に向けた取り組みを実施してまいります。今回の研修が議会におけるハラスメント防止の一助となりますよう祈念しております」と挨拶しました。



福岡県植樹祭

11月5日、「みらいへと みどりの光 とどけよう」を大会テーマに、第73回福岡県植樹祭が篠栗町で開催され、桐明和久議長、農林水産委員会の吉武邦彦委員長をはじめ、農林水産委員ら多数の議員が出席しました。

桐明議長は、「森林は豊かな水を貯え、新鮮な空気を育み、土砂災害を防止するなど、私たちの暮らしには欠かせない重要な役割を担っております。この植樹祭を通して、森林や緑の大切さを改めて認識していただきますとともに、森林を守り育て大切に活動が、篠栗町から大きく広がっていくことを心から期待しております。県議会としても、県行政と一体となり、本県の森林を守り、次世代に引き継いでいくための緑豊かな郷土づくりに取り組んでまいります」と挨拶しました。



編集・発行 福岡県議会 電話 092-643-3832(調査課)

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

● 議会の庶務、経理 ● 本会議傍聴
● 議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

● 本会議、委員会などの運営
● 請願、陳情 ● 会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

● 議案、行政施策、法令等の調査
● 議会の広報 ● 議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

● 議員提出条例の制定・改廃
● 政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第47号)の発行は、令和5年3月下旬を予定しています。

新型コロナウイルス感染症ポータルページのご案内

新型コロナウイルス感染症関連の最新情報につきましては、県ホームページ「新型コロナウイルス感染症ポータルページ」をご覧ください。



2/20(月)から
2月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

2月定例会のスケジュール(予定)

- 2月20日(月) 開 会
- 2月27日(月) 代 表 質 問
- 2月28日(火) 代 表 質 問
- 3月 1日(水) 一 般 質 問
- 3月 2日(木) 一 般 質 問
- 3月 3日(金) 一 般 質 問・予 特 委
- 3月 6日(月) 常 任 委 員 会
- 3月 7日(火) 常 任 委 員 会・本 会 議
- 3月 8日(水) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月 9日(木) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月10日(金) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月13日(月) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月14日(火) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月15日(水) 常 任 委 員 会
- 3月16日(木) 常 任 委 員 会・予 特 委
- 3月20日(月) 開 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。